

平成26年基金シート (経済産業省)

基金名	新エネルギー導入促進基金 (ア) スマートコミュニティ導入促進事業 (イ) スマートエネルギーシステム導入促進事業 (ウ) 新エネルギー等導入事業	担当部局	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	作成責任者			
法人名	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会	担当課室	新産業・社会システム推進室 新エネルギー対策課	室長 戸邊 千広			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画(平成 26年4月11日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月 14日閣議決定) 東日本大震災からの復興の 基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本 部)	関係する行政事 業レビューシー ト	-		
事業の目的	(ア) 東日本大震災後の電力供給不足への懸念に対応し、かつ、被災地での再生可能エネルギーを中核としたスマートコミュニティの構築による雇用創出と関連産業の活性化を図るために、補助事業者が国からの補助金を受けて基金を造成し、当該基金を活用して行う事業を円滑に行わせることにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的とするもの。 (イ) 東日本大震災後の電力供給不足への懸念に対応し、かつ、被災地の防災拠点等に再生可能エネルギー及び蓄電池を中心とした分散型エネルギーシステムを普及させるため、補助事業者が国からの補助金を受けて造成し、当該基金を活用して行う事業を円滑に行わせることにより、被災地において災害に強いエネルギーシステムの構築を図ることを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 (ア) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)に基づき、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)において、再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するため、再生可能エネルギー、蓄電池、エネルギー管理システムなどの導入を総合的に補助する事業。将来のスマートシステムの先行事例として活用する(「復興集中期間」である平成27年度末まで事業実施予定)。本事業については一昨年12月に補助を行う8地域を指定し、事業を遂行中。当該8地域についてのみ、認定されたマスタープランに基づき、補助を行うもの。 (イ) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)に基づき、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)のスーパー、コンビニ、病院等の災害時に地域の防災拠点として機能する民間施設に対し、再生可能エネルギー、蓄電池等を組み合わせて、災害時に自立的なエネルギー供給を可能とする仕組み(スマートエネルギーシステム)の導入に対して補助を行い、将来のスマートシステムの先行事例として活用する(平成27年度まで事業実施予定)。 (ウ) 太陽光発電設備等の導入を行おうとする地方自治体等に対して、当該事業の実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として認める経費を補助する(平成24年度に事業終了)。						
基金への国庫からの支出の経緯 (ア)	基金設置年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	三次補正、一般会計	国費額 (単位:百万円)	8,059	
	目的	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災3県の民間事業者、自治体に対して、再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するため、再生可能エネルギー、蓄電池、エネルギー管理システムなどの導入に係る総合的な補助を行う。					
基金への国庫からの支出の経緯 (イ)	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	三次補正、一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,346	
	目的	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災3県の災害時に地域の防災拠点として機能する民間施設に対し、再生可能エネルギー、蓄電池等を組み合わせて、災害時に自立的なエネルギー供給を可能とする仕組み(スマートエネルギーシステム)の導入に係る補助を行う。					
基金への国庫からの支出の経緯 (ウ)	追加年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	一次補正、エネ特	国費額 (単位:百万円)	16,105	
	目的	成長戦略において示された太陽光発電の導入目標等の達成であり、太陽光発電を始めとする新エネルギーの導入を加速化する。					
国庫納付の経緯 ①	年度	平成24年度			国庫納付額 (単位:百万円)	5,979	
	理由	(ウ)事業終了のため					
終了予定時期	【基金の終了予定時期】(ア)(イ)は平成27年度 【新規申請の受付終了時期】(ア)(イ)は平成27年度						
過去に実施した見直しの概要	-						
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	23年度	24年度	25年度	26年度見込み		
		国費(補助金等)	12,405	0	0	0	
		出資等	0	0	0	0	
		運用収入(うち国費見合額)	14	15	8	0	
		その他	0	0	0	0	
		前年度末基金残高	9,999	18,383	12,219	11,896	
		(マイナス)返納額	0	5,979	0	0	
	合計(a)	22,418	12,419	12,227	11,896		
	事業費等	交付額	4,034	158	296	4,453	
		管理費	1	44	35	132	
合計(b)		4,035	202	331	4,585		
基金残高(a-b)		18,383	12,217	11,896	7,311		
(うち国費相当額)		18,383	12,217	11,896	7,311		

成果目標及び 成果実績(ア) (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度 活動見込み	
	成果実績	目標値						
策定したマスタープランに基づくスマートコミュニティ構 築件数	成果実績	件	件	-	-	-	-	
	目標値	件	件	-	8	8	8	
	達成度	%	%	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績(イ) (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度 活動見込み	
	成果実績	目標値						
再生可能エネルギー発電設備の発電容量	成果実績	kw	kw	-	10	10	-	
	目標値	kw	kw	-	250	500	990	
	達成度	%	%	-	4	2	-	
成果目標及び 成果実績(イ) (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度 活動見込み	
	成果実績	目標値						
蓄電池等の充放電電力量	成果実績	kwh	kwh	-	15	15	-	
	目標値	kwh	kwh	-	375	750	1,485	
	達成度	%	%	-	4	2	-	
成果目標の 達成度の評価	(ア)事業の執行に際しては、第三者からなる審査委員会による審査を行うなど、基金管理団体・執行団体を通じて、透明性を確保しながら執行している。 (イ)復興計画の変更により、当初見込みより遅延しているため、目標に達していないが、今後の執行により改善を行う予定。							
活動指標及び活 動実績(ア) (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	23年度	24年度	25年度	27年度 活動見込み
	交付決定実績	活動実績(当初見込み) (単位:百万円)	補助・ 補てん	件:金 額	:	13:217	21:1,002	-
					( : )	(13 :1,507)	(21 :2,225)	( 14 :3,031)
活動指標及び活 動実績(イ) (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	23年度	24年度	25年度	27年度 活動見込み
	導入対象地域数	活動実績(当初見込み) (単位:百万円)	補助・ 補てん	件:金 額	:	1:40	5:167	-
					( : )	(25 :165)	(50 :763)	(99 :1,422)
単位(1件)当たり の事業費等(ア)	1,007,376(千円/地 域)	算出根拠		8,059,008千円/8地域 「1地域あたりコスト=X/Y」 X=予算額 Y=導入地域数(マスタープラン策定地域数)				
単位(1件)当たり の事業費等(イ)	43,899(千円/施設)	算出根拠		7,885,520百万円/7,885,520百万円 「施設当たりコスト=X/Y」 X=予算額 Y=導入施設数(平成27年度までに99施設への導入を予定)				
保有割合(ア) (基金事業に要する費用 に対する保有基金 額の割合)	1.0	算出根拠		7,618百万円/7,618百万円 直近年度末の基金額÷(事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費)で算出。 ※復興計画の変更により、遅延する可能性あり。				
保有割合(イ) (基金事業に要する費用 に対する保有基金 額の割合)	1.0	算出根拠		4,278百万円/4,278百万円 直近年度末の基金額÷(事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費)で算出。 ※復興計画の変更により、遅延する可能性あり。				
保有割合(ウ) (基金事業に要する費用 に対する保有基金 額の割合)	-	算出根拠		-				
基金の見直し の状況	①使用見込みの低い基金等の該当の有 無 ( 有 / 無 )							
	【有の場合、該当する理由】				-			
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の】				-			
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の】				-			
	②点検・検査等の実施状況							
-								
③その他								
-								
所見/対応状況	(ア)(イ)事業の執行に際しては、第三者からなる審査委員会による審査を行うなど、基金管理団体・執行団体を通じて、透明性を確保しながら執行している。							
補記	『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料 (ア) <a href="http://www.nepc.or.jp/topics/pdf/130225/0225_1.pdf">http://www.nepc.or.jp/topics/pdf/130225/0225_1.pdf</a> (イ) <a href="http://www.nepc.or.jp/topics/pdf/130225/0225_2.pdf">http://www.nepc.or.jp/topics/pdf/130225/0225_2.pdf</a>							

※平成25年度実績を記入。

経済産業省  
12,405百万円(平成23年度)

【交付(平成23年度)】  
12,405

A. 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会  
新エネルギー導入促進基金  
(スマートコミュニティ導入促進事業、スマートエネルギーシステム導入促進事業、新エネルギー等導入事業)  
【前年度基金残高】12,219百万円

【収入】	【支出】
補助金：-	交付額：296
運用益：8	管理費：35
前年度繰越し：12,219	
国庫返納：	
合計：12,227	合計：331

【今年度基金残高】11,896百万円

〔 スマートコミュニティ/スマートエネルギー導入促進事業  
を実施する事業者に資金を補助 〕

【交付】  
256

【交付】  
40

B. 民間企業等  
【事業者 9者】

C. 民間企業等  
【事業者 1者】

〔 スマートコミュニティ導入促  
進事業を実施 〕

〔 スマートエネルギー導入促  
進事業を実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	執行業務に係る人件費	29.0			
事務所維持費	事務所維持費	2.0			
旅費	執行業務に係る旅費	1.0			
賃借料	賃借料	0.8			
謝金	謝金	0.1			
説明会費	説明会費	2.1			
その他	その他、執行業務に係る費用				
計		35	計		0
B. F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「F-グリッド」を核としたスマートコミュニ ティ事業	198			
計		198	計		0
C. 株式会社長内水源工業			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	フォックスバーデンスパ・ドーム スマート エネルギーシステム導入促進事業	40			
計		40	計		0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会	補助金交付業務	35
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」を核としたスマートコミュニティ事業／公募	198
2	株式会社八葉水産	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:八葉水産(本社工場、第二工場、赤岩冷蔵庫)／公募	17
3	株式会社カネカシーフーズ	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:カネカシーフーズ第1・第2工場／公募	11
4	株式会社サンフーズ気仙沼	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:サンフーズ気仙沼本社工場／公募	10
5	宮城東洋株式会社	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:宮城東洋気仙沼工場／公募	8
6	株式会社カナエ	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:カナエ本社工場／公募	7
7	株式会社マルフジ	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:マルフジ本社工場／公募	3
8	気仙沼水産加工業協同組合	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:気仙沼水産加工業協同組合／公募	2
9	株式会社マルヤマカ高順商店	気仙沼市スマートコミュニティ構築事業「気仙沼モデル」:高順商店本社工場／公募	1
10			

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社長内水源工業	フォックスバーデンスパ・ドーム スマートエネルギーシステム導入促進事業／公募	40
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			